

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進			担当部局庁	民事局	作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項, 第143条第1項			関係する計画、通知等	「民活と各省連携による地籍整備の推進」(平成15年6月26日都市再生本部方針) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成24年3月27日閣議決定) 「都市再生方針」(平成24年8月10日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び区画(筆界(境界))を特定することができる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	2,787	3,847	4,464	4,654				
		補正予算	29	-	9	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	2,758	3,847	4,455	4,654	0				
	執行額	2,618	3,734	3,841						
	執行率(%)	95%	97%	86%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	97%	86%							
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	登記業務庁費	4,173								
	委員手当	356								
	土地建物借料	117								
	委員等旅費	7								
	諸謝金	1								
	計	4,654	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績	km ²	111	-	-	-	-	
			目標値	km ²	112	-	-	-	-	
			達成度	%	99.1	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省民事局民事第二課調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	登記所備付地図作成作業 第2次10か年計画に基づく 作業面積の実施	左記作業を実施した面積		成果実績	km ²	-	18	37
		目標値	km ²	-	19	39	-	200
		達成度	%	-	94.7	94.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省民事局民事第二課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
大都市型登記所備付地図 作成作業10か年計画に基づ く作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績		km ²	-	3	6	-
		目標値	km ²	-	3	6	-	30
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省民事局民事第二課調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
震災復興型登記所備付地 図作成作業3か年計画に基づ く作業面積の実施	左記作業を実施した面積	成果実績		km ²	-	3	6	-
		目標値	km ²	-	3	6	-	9
		達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省民事局民事第二課調べ							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方 法務局の数	活動実績		局	46	49	49	-
		当初見込み	局	46	49	49	49	50
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	X(年度ごとの執行額) / Y(同年度に登記所備付地図 作成作業を実施した面積(km ²))			単位当たり コスト	百万円	145.4	155.6	153.6
		計算式	X/Y	2,618/18	3,734/24	3,841/25	-	
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(-10)						
	施策	登記事務の適正円滑な処理(-10-(1))						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		登記所備付地図作成作業における作業実施面積		実績値	km ²	18	24	25
		目標値	km ²	18	25	26	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	都市部の地図混乱地域について、登記所備付地図作成作業第2次10か年計画等に基づき、登記所備付地図の整備を実施することにより、不動産取引の安全と円滑に資することができる。							
	改革項目	分野:	-	-				
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		都市部においては、土地が細分化していること、地価が高く、所有者の権利意識も強いこと、地域社会における人的なつながりが希薄化し、人証が少なく筆界を確認することが困難であること等から、地図作成が困難である。 また、その都市部の中でも、地図混乱地域は、特に筆界の認定や表示登記に関する専門的な知識・経験がなければ、土地の所有者の筆界に関する了解を得ることができないため、これらについての専門的な知見を有する登記官が主体となって、実施する必要がある。 なお、登記所備付地図を作成することにより、不動産取引の活性化や下水道工事の円滑化などのインフラ整備を期待することができることから、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべき地域に限り実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		政府の重点施策に掲げられており、必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。 なお、平成29年度の登記所備付地図作成作業請負契約の一般競争入札において、一者応札となったものもあるが、これらについては、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページに掲載するなどして競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約は、全て一般競争入札を実施した結果として、いわゆる不落随契となったものであり、競争性の確保が図られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		本事業の実施のために必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		国庫債務負担行為による複数年度契約とすることで、コスト削減や効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		おおむね成果目標に見合った実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		これまで培ったノウハウ等を活用し実効性の高い手段により実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		おおむね見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		成果物は、職権による登記のほか、地図や地積測量図として備え付け公示されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		地図に準ずる図面と現況について、「おおむね一致する地域」、「一定程度一致する地域」又は「大きく異なる地域」に分類し、「大きく異なる地域」のうち、極めて現況と異なる地域については法務省による登記所備付地図作成作業を実施し、その他の地域については国土交通省による地籍調査が実施される。なお、地籍調査に法務省が協力することとされている(民活と各省連携による地籍整備の推進)。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			地籍調査
点検・改善結果	点検結果		本事業は、昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」等に盛り込まれており、重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に継続していく必要があるところ、実施地区について緊急性等を精査して実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。	
	改善の方向性		円滑な事業継続のため、引き続き、実施地区について緊急性等を精査して実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

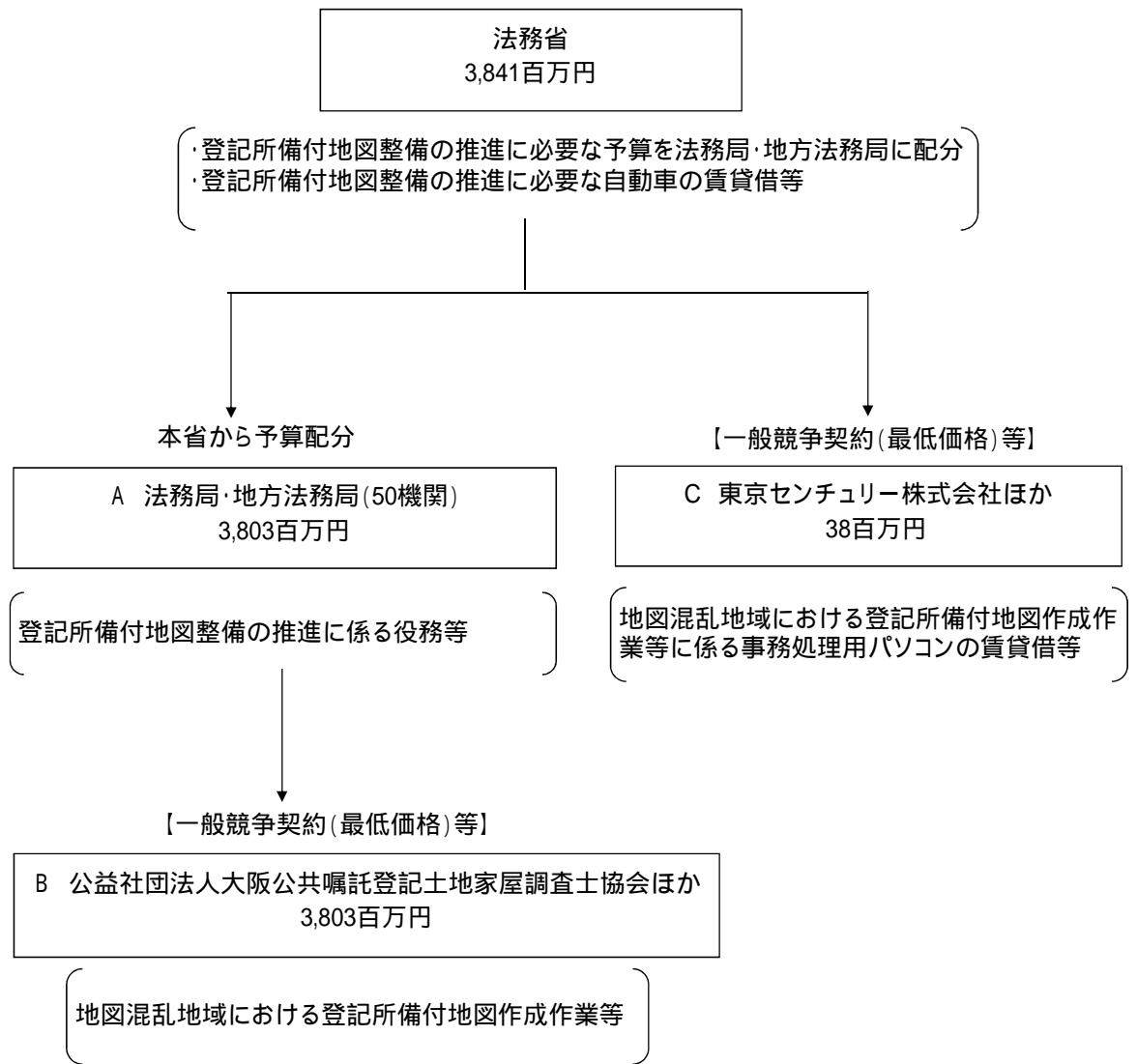
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0019	平成23年度	0018	平成24年度	0019	平成25年度	0049
平成26年度	0039	平成27年度	0038	平成28年度	0037		
平成29年度	法務省 (0037)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 ('資金の流れ'に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪法務局			B.公益社団法人大阪公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	予算配分	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	267	雑役務費	登記所備付地図作成作業1年目作業及び2年目作業	185
	計		267	計		185
	C.東京センチュリー株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	登記所備付地図作成作業に係る事務処理用PC等賃貸借	25				
計		25	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	267	その他	-	-	
2	盛岡地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	184	その他	-	-	
3	仙台法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	181	その他	-	-	
4	福島地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	153	その他	-	-	
5	京都地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	144	その他	-	-	
6	東京法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	133	その他	-	-	
7	名古屋法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	118	その他	-	-	
8	札幌法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	117	その他	-	-	
9	神戸地方法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	108	その他	-	-	
10	福岡法務局	-	登記所備付地図整備の推進に係る役務等	93	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人大阪 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	5120005003238	登記所備付地図作成2年目 作業	81	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	公益社団法人大阪 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	77	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	公益社団法人大阪 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	5120005003238	登記所備付地図作成1年目 作業	17	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
4	公益社団法人大阪 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	10	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	-
5	登記安心プロネット 土地家屋調査士法 人	7140005019098	登記所備付地図作成2年目 作業	63	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	登記安心プロネット 土地家屋調査士法 人	7140005019098	登記所備付地図作成2年目 作業	45	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	登記安心プロネット 土地家屋調査士法 人	7140005019098	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	32	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	登記安心プロネット 土地家屋調査士法 人	7140005019098	登記所備付地図作成1年目 作業	21	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-
9	登記安心プロネット 土地家屋調査士法 人	7140005019098	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	9	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	-
10	公益社団法人岩手 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成2年目作業	66	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	公益社団法人岩手 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成2年目作業	59	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	公益社団法人岩手 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成1年目作業	17	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
13	公益社団法人岩手 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成1年目作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
14	公益社団法人福島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成2年目作業	54	国庫債務負担 行為等	-	-	
15	公益社団法人福島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成2年目作業	41	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	公益社団法人福島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成1年目作業	18	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	-
17	公益社団法人福島 県公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成1年目作業	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
18	あおぞら土地家屋調 査士法人	2240005002734	震災復興型登記所備付地 図作成2年目作業	79	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	あおぞら土地家屋調 査士法人	2240005002734	登記所備付地図作成1年目 作業	14	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	
20	あおぞら土地家屋調 査士法人	2240005002734	登記所備付地図作成1年目 作業	12	一般競争契約 (最低価格)	3	88.3%	
21	公益社団法人札幌 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	3430005000882	登記所備付地図作成2年目 作業	53	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	公益社団法人札幌 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	3430005000882	登記所備付地図作成1年目 作業	25	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
23	公益社団法人札幌 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	3430005000882	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	19	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	公益社団法人札幌 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	3430005000882	大都市型登記所備付地図 作成1年目作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
25	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成2年目 作業	34	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	公益社団法人京都 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図 作成2年目作業	32	国庫債務負担 行為等	-	-	

27	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成1年目作業	18	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-
28	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図作成1年目作業	10	一般競争契約(最低価格)	1	94.9%	-
29	公益社団法人山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6090005000213	登記所備付地図作成2年目作業	61	国庫債務負担行為等	-	-	-
30	公益社団法人山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6090005000213	登記所備付地図作成1年目作業	18	一般競争契約(最低価格)	2	94.8%	-
1	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9100005010868	登記所備付地図作成2年目作業	53	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9100005010868	登記所備付地図作成1年目作業	21	一般競争契約(最低価格)	3	95.1%	-
3	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成2年目作業	51	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	公益社団法人旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6450005000168	登記所備付地図作成1年目作業	20	一般競争契約(最低価格)	2	95.4%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借	11	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業用パソコン賃貸借	6	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業用パソコン等賃貸借	6	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業用パソコン等賃貸借	1	随意契約(その他)	-	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	登記所備付地図作成作業用パソコン等賃貸借	0.2	一般競争契約(最低価格)	1	98.2%	-
6	オリックス自動車株式会社	7010401056220	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	12	国庫債務負担行為等	-	-	
7	オリックス自動車株式会社	7010401056220	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	0.5	一般競争契約(総合評価)	4	81.6%	-
8	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	登記所備付地図作成作業用小型貨物自動車賃貸借	0.5	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	登記所備付地図作成作業用パソコン等の据付調整作業	0.4	一般競争契約(最低価格)	1	98.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

順位	契約先名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	公益社団法人 大阪公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	5120005003238	大都市型登記所備付地図 作成作業	111	一般競争契約 (最低価格)	2	92.9%	-
2	B	公益社団法人 大阪公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	5120005003238	登記所備付地図作成作業	84	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
3	B	公益社団法人 岩手県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成作業	87	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	B	公益社団法人 岩手県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	9400005005193	震災復興型登記所備付地 図作成作業	74	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	-
5	B	公益社団法人 京都公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	7130005002559	登記所備付地図作成作業	93	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
6	B	公益社団法人 京都公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	7130005002559	大都市型登記所備付地図 作成作業	53	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	-
7	B	公益社団法人 札幌公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	3430005000882	登記所備付地図作成作業	102	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
8	B	公益社団法人 札幌公共嘱託 登記土地家屋 調査士協会	3430005000882	大都市型登記所備付地図 作成作業	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
9	B	登記安心プロ ネット土地家 屋調査士法人	7140005019098	登記所備付地図作成作業	81	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-
10	B	登記安心プロ ネット土地家 屋調査士法人	7140005019098	大都市型登記所備付地図 作成作業	43	一般競争契約 (最低価格)	3	98.9%	-
11	B	公益社団法人 福島県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成作業	65	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	-
12	B	公益社団法人 福島県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	6380005000076	震災復興型登記所備付地 図作成作業	54	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	-
13	B	公益社団法人 宮城県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	8370005000091	震災復興型登記所備付地 図作成作業	108	一般競争契約 (最低価格)	2	59.4%	-
14	B	あおぞら土地 家屋調査士法 人	2240005002734	登記所備付地図作成作業	57	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	-
15	B	あおぞら土地 家屋調査士法 人	2240005002734	登記所備付地図作成作業	49	一般競争契約 (最低価格)	3	88.3%	-
16	B	公益社団法人 愛知県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	9180005005027	大都市型登記所備付地図 作成作業	54	一般競争契約 (最低価格)	3	78.9%	-
17	B	公益社団法人 愛知県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	9180005005027	登記所備付地図作成作業	48	一般競争契約 (最低価格)	3	78.9%	-
18	B	公益社団法人 高知県公共嘱 託登記土地家 屋調査士協会	4490005006056	登記所備付地図作成作業	97	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%	-